

第2回地球温暖化対策プラン検討会議／開催結果報告

1 日時：平成24年8月23日（木）午前10時～12時

2 場所：京都府庁旧本館 会議室2-M

3 議事概要

- ・ 施策の基本方向については概ねこれで良い。（特に意見無し）
- ・ 職員のエコ行動に関して、エネルギーマネジメントについては、全てを機械任せにするのではなく、警報等を受けて職員が実際に行動を起こす取組とすること。
- ・ 省エネに関して、投資回収年限を（10年程度と）設定して改修計画を示す必要がある。BEMSについてはコストが高く導入について慎重な検討が必要。また、照明は常時24時間点灯と10時間点灯では対応戦略が異なるので、対策をきめ細かく示す必要がある。
- ・ 創エネに関して、府民の見えるところへ積極的に導入し啓発も図るべき。また、社会全体で再エネを拡大するには、府庁が再エネ電気等を購入する視点も必要。
- ・ グリーンカーテンなど温暖化への適応の取組では、省エネで浮いた経費の一部を、各施設が工夫を凝らした事業に充てることが出来るような仕組みも検討すればどうか。

4 主な意見

<全般的事項について>

- ・ 国はエネルギー管理をできる限り自動化する方向で進めているが、府のプランは各自が考えながら取り組み、人を育てつつコストも削減するというようなものにしてほしい。
- ・ 今後再生可能エネルギー発電が大幅に増加すると、kWよりkWhに対する削減効果が大きいので、系統火力の稼働率が大幅に低下する。これを改善するために電力負荷平準化が必要。平成9年頃にも系統電力の効率的運用の観点から電力負荷平準化が目指され、蓄熱空調やガス冷房が推進された。同様の観点で、今後は再生可能エネルギーの普及促進に向けて電力負荷平準化が中長期的にも価値あることと念頭に置いておくべきである。
- ・ 負荷平準化の指標は“なだらかさ”と“ピークの低さ”であるが、現在および今後はピークの低さ“が重要と考える。
- ・ ピークをなだらかにするには蓄電設備の導入なども手である。
- ・ 高校での環境教育の内容はホームページ等で公表されているか。教育委員会が毎年高校で取り組んでいる研究等の発表会を行っているが、そういった発表の場などがあればやりがいにも繋がる。よい研究をしている高校もあり、公共施設や地元企業等に活用してもらえれば教育にもよい。

<エコオフィス活動について>

- ・ 環境マネジメントシステムは最初の2～3年はかなり成果が出るが、そこから後が規制だけでは難しい。職員自らが取組内容を考えて取り組むことで、運用する側も納得して取り組める。
- ・ 前回会議で、省エネによって削減される経費を職場で楽しく働ける環境作りに活用してはどうかという話があったが、何に使うか職場から提案を募るのもよい。例えばバブル期に香り空調というものがあったが香りの捉え方に個人差があり普及しなかったように、現場の声も重要だと思う。
- ・ Web会議はすでに行われているか。

→部局長レベルでは行われているが、職員レベルでは使われていない。今後は推進していきたい。(事務局)

<施設の省エネ対策について>

- 素案にBEMSの導入とあるが、建物全体の制御となるとかなりの投資額になる。国でもBEMSを広げようという動きがあるが、なかなか普及が進んでおらず、現時点で導入する意味を感じない。新たに導入したデマンド計をできる限り活用することが最優先である。
- 施設の新築・改築の計画がないと、本プランにおいても具体的な省エネ対策が立てづらい。
- 象徴的に新築施設の1つをゼロエミッションビルディングにするくらいの方がよい。
- 一般行政施設や学校など施設ごとに「現状と課題」を整理しているので、「具体的な取組内容」についても施設ごとに分けて記載する部分を追加してはどうか。
- 高効率照明への改修は、交換前の照明によって削減効果が大きく異なる。素案に改修した場合の温室効果ガス削減量を記載しているが、一つに絞らずいくつかレベルを分けて記載した方がよい。
- 全施設を画一的に改修するのもどうかと思う。人口が減少している北部地域で、ゼロエミッションビルディングなど街づくりの拠点となる先導的な施設を建てるといったような絵が描けたら面白い。また工程表を作成する中で、現有施設の必要性を再検討してもよいと思う。
→府庁全体の課題であり、本プランでそこまで踏み込むのは難しい。(事務局)
- 建築物の断熱対策として壁材は考えないのか。可能性があれば検討してはどうか。
→壁材の断熱対策は効果が大きいですが、その分コストも高いのが課題。(事務局)
- 10年以内に投資回収できる設備なら積極的に導入するなどの改修方針を立てることは可能か。
→これまでは中長期的な見通しが立てられておらず、老朽施設から順次改修を行ってきた。今後は投資回収年数の試算など、財政部局を説得できるようなデータ・アイデアを相談させてもらいながら、中長期の見通しも立てていきたい。(事務局)

<創エネ対策について>

- 木質バイオマスボイラーは、植物園など府民の立ち寄る施設に設置すればPRになる。
- 災害時等を見据えた自立的エネルギー設備について、太陽光発電やガスコージェネレーションのほか、非常用発電機も検討すべき。
- 再生可能エネルギーは導入するだけでなく購入する視点もあると府内の排出量削減につながる。

<その他>

- 進行管理の体制についてもプランの中に記述した方がよい。